学校経営推進費 評価報告書(最終)

1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立枚方津田高等学校
取り組む課題	授業改善への支援(生徒の学力の充実)
評価指標	1 外部機関の客観的学力診断テストにおける学力の向上 2 学校教育自己診断における学習環境ならびに授業満足度の肯定的回答の増加 3 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」の肯定的回答の増加 4 ICT機器を使った授業の研究授業実施回数および実施授業の比率向上
計画名	双方向型の授業の活性化と自学自習の促進プロジェクト -ICT ツールを活用した生徒の主体性育成-

2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	1 生徒の未来を拓く「確かな学力」の育成 (1)知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を含んだ「確かな学力」の定着をめざす。 ア. 主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開する。 ※ 学校教育自己診断の「授業評価」に関する項目において、令和6年度まで70%以上の肯定率を維持する。(R01:66.1%, R02:67.3%, R03:74.6%) イ. 教育活動全般を通じて、生徒のICT活用能力を高める取組みを推進する。各講座でのICT機器等の活用を促進し、令和6年度まで実施授業の比率を上昇させ続ける。(R01:75.5%, R02:73.1%, R03:85.7%)
事業目標	1 ICT 機器の活用による生徒の自発的な意見の発信を促進した双方向型の授業を展開 Google ドキュメントを活用し、授業中にリアルタイムで質問や議論ができるようにすることで、生徒の主体性を伸ばす授業を全教科で実施する。また、小テスト等を ICT を活用して行い、学びの定着を図る。 2 Google クラスルームの活用による授業外学習の促進と基礎学力向上への自主的な取組み Google クラスルームの教材配布機能を利用し、本校が従来から行っている放課後学習等をより効率的にし、基礎学力の向上を図る。 3 ビブリオバトルを活用して情報活用能力(探究学習の基礎力)を育成 書籍等の情報検索やスピーチ能力向上などのビブリオバトルの特性と ICT 機器を連動させ、情報を収集・分析する力や ICT を使ったミニ動画プレゼンなど、探究学習の基礎となる表現力を育成する。
整備した設備・物品	電子黒板機能付き天井付短焦点プロジェクター式 17 台 タッチパネル機能付きディスプレイ 5 台
取組みの 主担・実施者	取組みの主担: 将来構想(授業改善PT)委員会 (委員長・首席・教務主任・公募3名・教頭) 実施者: 全教員
本年度の 取組内容	・生徒1人1台端末(Chromebook)を活用して、HR 教室に設置された電子黒板機能付き単 焦点プロジェクタと、Web アプリを活用した授業展開に向けた職員研修を実施。(令和4 年4月)

	・Google classroom で、各学年と全講座のクラスを作成した。その後、授業の中で教材や課題の配布、オンライン授業配信などを行った。(令和4年4月以降) ・授業公開週間を実施し、電子黒板機能付き単焦点プロジェクタと Chromebook を連動させた共同的な学びを取りいれた授業を公開し、その手法について共有。(令和4年11月)
成果の検証方法 と評価指標	 ① 基礎学力向上によるスタディサポートの平均 GTZ の向上。 ②・学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率を75%にする。 ・学校教育自己診断(教員)における「主体的対話的な授業実践」の肯定率95%以上を継続する。 ③ 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均を3.5以上にする。 ④ 教員のICT機器を活用した授業実施率を85%以上にする。
自己評価	 ① 基礎学力向上によるスタディサポートの平均 GTZ の向上。(令和4年度 C3程度で昨年と同程度)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
事業のまとめ	昨年度から引き続き、将来構想委員会(授業改善PT)を中心として、電子黒板機能付き プロジェクタと Chromebook 及び Web アプリを活用した授業展開について実践と検討を行っ た。ICT 環境が整って 2 年めとなり、教員と生徒共に機器の活用に慣れてきたこともあり、 これまで委員会で検討した授業を実践することができた。11 月の授業公開週間では、特に ICT を活用して共同的な学びを展開している授業を公開してもらい、情報共有を行うことが できた。また、classroom を全ての講座で利用することにより、生徒の自学自習の促進や情 報共有など様々な授業で活用できた。その他にも、今年度から始まった観点別評価における 課題の配布、提出、評価などをスムーズに行うことができた。 今年度で本事業は終了となるが、次年度以降も、ICT を活用して共同的な学びを展開でき るように、職員研修や授業公開週間を充実させたい。